

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	23,320,589	26,654,242	実質収支比率	9.0	8.0						
市町村名	下呂市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入総額	21,862,974	25,384,880	経常収支比率	82.9	85.9						
					首都	×	歳入歳出差引	1,457,615	1,269,362	(※1)	(91.2)	(92.4)						
人口	22年国調(人)	36,314	産業構造	近畿	×	実質収支	1,311,838	1,110,547	標準財政規模	14,498,493	13,874,829							
	17年国調(人)	38,494		中部	○	単年度収支	201,291	113,647	財政力指数	0.42	0.44							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	36,580	第1次	山振	○	積立金	569,987	520,192	公債費負担比率	16.1	13.9							
	22.03.31(人)	36,980		17年国調	1,116	1,033	繰上償還金	322,217	38,618	健全化判断比率	-	-						
面積(km <sup>2</sup> )	851.06		第2次	低開発	×	積立金取崩し額	-	350,000	実質赤字比率	-	-							
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	43		12年国調	6,340	7,349	実質単年度収支	1,093,495	322,457	連結実質赤字比率	-	-						
世帯数(世帯)	12,496		第3次	指数表選定	○	基準財政収入額	3,993,450	4,262,717	実質公債費比率	12.5	13.2							
	世帯数(世帯)	12,496		32.1	35.2	標準財政需要額	10,193,964	10,014,171	将来負担比率	70.2	90.1							
職員の状況				62.2	59.9	標準税収入額等	5,106,011	5,470,866	資金不足比率(※3)	-	-							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	17,989,196	17,704,075								
	市区町村長	1	6,800	一般職員	493	1,540,625	3,125	地方債現在高	26,433,754	26,767,242								
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	86	266,686	3,101	うち公的資金	14,676,807	15,351,239								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	31	84,568	2,728	債務負担行為額(支出予定額)	1,097,932	2,597,971								
	教育長	1	5,796	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,700	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000								
	議会副議長	1	3,000	合計	493	1,540,625	3,125	積立金	5,223,437	4,653,450								
	議会議員	19	2,700	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	834,299	832,421								
									減債基金	834,299	832,421							
									その他特定目的基金	3,259,084	2,679,033							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計	(8) 水道事業会計	(11) 簡易水道事業特別会計	(13) 岐阜県市町村職員退職手当組合	(18) 株式会社 ホリスティック南飛騨			
	(3) 後期高齢者医療特別会計	(9) 下呂温泉合掌村事業会計	(12) 下水道事業特別会計	(14) 岐阜県市町村会館組合	(19) 飛騨小坂観光 株式会社			
	(4) 老人保健医療特別会計	(10) 金山病院事業会計		(15) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20) 株式会社 飛騨小坂ぶなしめじ			
	(5) 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計			(16) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(21) 株式会社 かれん			
	(6) 介護保険(保険事業勘定)特別会計			(17) 飛騨農業共済事務組合	(22) 馬瀬総合観光株式会社			
	(7) 国民健康保険(診療施設勘定)特別会計				(23) 財団法人 下呂ふるさと文化財団			
					(24) 下呂市土地開発公社			

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,970,900	21.3	4,970,900	35.9	普通税	4,826,223	97.1	350,985	議会費	139,311	0.6	-	139,311	
地方譲与税	229,853	1.0	229,853	1.7	法定普通税	4,826,223	97.1	350,985	総務費	3,363,534	15.4	27,252	3,091,602	
利子割交付金	15,286	0.1	15,286	0.1	市町村民税	1,639,310	33.0	-	民生費	4,609,592	21.1	235,550	2,866,689	
配当割交付金	6,575	0.0	6,575	0.0	個人均等割	54,886	1.1	-	衛生費	1,748,935	8.0	88,806	1,471,775	
株式等譲渡所得割交付金	1,930	0.0	1,930	0.0	所得割	1,252,382	25.2	-	労働費	152,900	0.7	-	3,375	
地方消費税交付金	379,023	1.6	379,023	2.7	法人均等割	102,548	2.1	-	農林水産業費	1,825,833	8.4	812,880	1,205,472	
ゴルフ場利用税交付金	2,488	0.0	2,488	0.0	法人税割	229,494	4.6	-	商工費	1,343,489	6.1	56,727	620,817	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,905,516	58.5	350,985	土木費	2,482,543	11.4	659,728	2,082,575	
自動車取得税交付金	65,421	0.3	65,421	0.5	うち純固定資産税	2,888,218	58.1	350,985	消防費	864,076	4.0	54,842	810,065	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,342	1.6	-	教育費	2,226,458	10.2	952,381	1,327,697	
地方特例交付金	93,767	0.4	93,767	0.7	市町村たばこ税	203,055	4.1	-	災害復旧費	133,650	0.6	-	23,289	
児童手当及び子ども手当特例交付金	57,632	0.2	57,632	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	2,972,638	13.6	15	2,888,899	
減収補填特例交付金	36,135	0.2	36,135	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	15	0.0	-	15	
地方交付税	8,659,197	37.1	7,989,038	57.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	7,989,038	34.3	7,989,038	57.7	目的税	144,677	2.9	-	歳出合計	21,862,974	100.0	2,888,181	16,531,581	
特別交付税	670,159	2.9	-	-	法定目的税	144,677	2.9	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	14,424,440	61.9	13,754,281	99.4	入湯税	144,677	2.9	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	4,081	0.0	4,081	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,149,750	41.9	7,775,430	7,289,337	47.9
分担金・負担金	57,118	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	4,140,786	18.9	3,952,556	3,789,365	24.9
使用料	365,375	1.6	19,143	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,732,377	12.5	2,588,123	-	-
手数料	148,494	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,036,326	9.3	933,975	933,290	6.1
国庫支出金	2,323,952	10.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,972,638	13.6	2,888,899	2,566,682	16.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,970,900	100.0	350,985	内元利償還金	2,971,706	13.6	2,887,967	2,565,750	16.9
都道府県支出金	1,217,838	5.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	932	0.0	932	932	0.0
財産収入	60,014	0.3	33,584	0.2	徴収率	96.3	89.4	96.2	92.5	92.5	44.3	7,627,083	5,324,447	35.0
寄附金	7,531	0.0	-	-	(%)	98.0	92.3	97.5	92.5	2,713,587	12.4	2,101,122	1,926,691	12.7
繰入金	92,841	0.4	21,681	0.2	市町村民税	94.9	86.8	95.1	86.7	472,216	2.2	330,757	330,757	2.2
繰越金	1,269,362	5.4	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	2,290,554	5.9	1,123,238	829,632	5.5
諸収入	1,075,043	4.6	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	472,216	2.2	330,757	330,757	2.2
地方債	2,274,500	9.8	-	-	合計	3,490,667	実収収支	222,370	補助費等	1,290,554	5.9	1,123,238	829,632	5.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,720,277	再差引収支	182,179	うち一部事務組合負担金	2,659	0.0	2,659	2,659	0.0
うち臨時財政対策債	1,372,500	5.9	-	-	簡易水道	204,230	加入世帯数(世帯)	5,744	繰入金	3,272,412	15.0	2,949,348	2,237,367	14.7
歳入合計	23,320,589	100.0	13,836,008	100.0	病院	181,000	被保険者数(人)	10,528	積立金	1,186,482	5.4	1,106,116	-	-
					介護サービス	82,452	被保険者	76	投資・出資金・貸付金	756,142	3.5	16,502	-	-
					国民健康保険	300,305	1人当り	72	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	1,002,403	保険給付費	269	投資的経費計	3,021,831	13.8	1,129,068	-	-
									うち人件費	35,443	0.2	35,333	-	-
									普通建設事業費	2,888,181	13.2	1,105,779	-	-
									うち補助	1,310,396	6.0	17,219	-	-
									うち単独	1,391,193	6.4	1,027,029	-	-
									災害復旧事業費	133,650	0.6	23,289	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	21,862,974	100.0	16,531,581	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岐阜県下呂市

一般会計等の財政状況 (単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

公営企業会計等の財政状況 (単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況 (単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include various special district combinations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財務的支援の状況 (単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows list various public corporations and third sectors.

公債負債の状況 (千円・%)
Table with columns: 実質公債費比率 (千円・%), 将来負債の状況 (千円・%), 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 将来負債.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定資産の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度前相当地は独立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定資産の額を控除している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	36,580 人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	851.06 km <sup>2</sup>	連結実収赤字比率	- %
歳入総額	23,320,589 千円	実質公債費比率	12.5 %
歳出総額	21,862,974 千円	将来負担比率	70.2 %
実収支	1,311,838 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	14,498,493 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	26,433,754 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

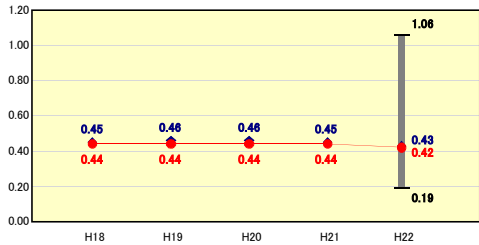
## 財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 60/128 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

### 財政力指数の分析欄

平成21年度まで横ばいであったが、平成22年度、金融不安と景気の低迷による個人市民税や法人税の減収などから、0.02ポイント低下した。今後、組織の見直し、職員数の適正化、事務事業の選択と集中により歳出削減を実施するとともに、税の徴収率向上により歳入確保に努め、財政基盤の強化を図る。



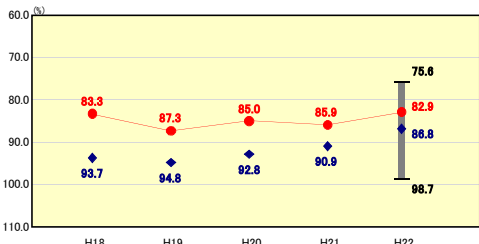
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.9%]

類似団体内順位 19/128 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

### 経常収支比率の分析欄

類似団体の中では、比較的弾力的な構造となっている。平成22年度は、普通交付税と臨時財政対策債の増により、前年度と比較して3.0ポイント改善した。今後、職員数の適正化等による人件費の削減など行政改革への取組みにより経常経費を削減し、弾力性のある財政構造を維持していくよう努める。



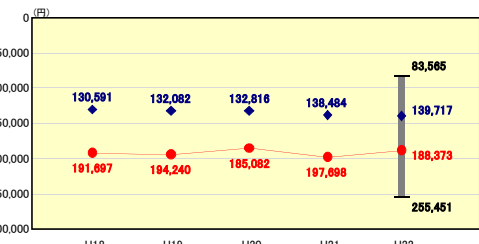
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [188,373円]

類似団体内順位 115/128 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国・県内市町村・類似団体平均を大きく上回っている。要因として物件費・維持補修費では、当市の広大な面積により行政効率が悪いため、合併後も公共施設の整理統合が進んでいないため維持管理経費が高まっていることが考えられる。また、人件費では類似団体と比較して職員数が多いことが要因となっている。今後、公共施設の整理統合や職員数の適正化等を実施して、行政効率の向上を図り経費削減に努める。



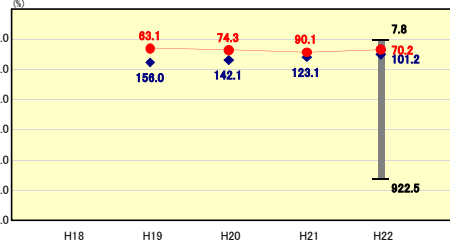
## 将来負担の状況

将来負担比率 [70.2%]

類似団体内順位 35/128 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

### 将来負担比率の分析欄

全国平均・類似団体平均を下回るものの、岐阜県平均を大幅に上回っている。平成22年度の比率は70.2%となり、前年度より19.9ポイントの大幅な改善となった。要因としては、地方債の繰上償還による地方債現在高の減や、普通交付税に算入される公債費等の標準財政需要額の増、積極的な基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も出来る範囲での繰上償還や起債の発行抑制を行い、財政の健全化に努める。



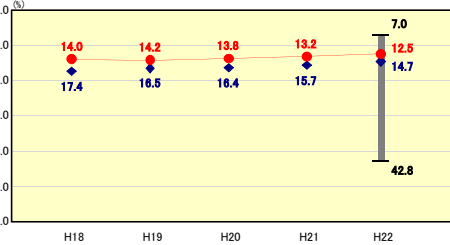
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 37/128 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

### 実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を下回っているが、全国・県平均を上回っている。平成22年度は、臨時財政対策債を含む標準財政規模が大きくなり単年度比率が改善されたこと、比較的比率の高かった平成19年度比率が算定対象から外れ、平成20年度からの3カ年平均となったことにより、前年度より0.7ポイントの改善となった。今後、環境衛生施設、学校給食センター等の大型事業を控え、実質公債費比率の抑制に向けた、市債発行額の抑制、繰上償還の実施が課題である。



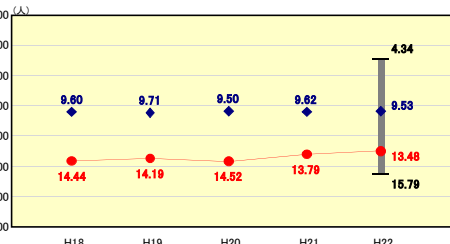
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.48人]

類似団体内順位 116/128 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

### 人口千人当たり職員数の分析欄

当市の面積は851km<sup>2</sup>と広大であることから、市民の利便性を考慮し、5つの振興事務所を置き職員を配置しており、平均を大きく上回る要因となっている。これまで定員適正化計画の推進による定年退職者の不補充や民間委託の推進などにより、平成16年から平成22年度末までの間に172人の職員数を削減(約20%)してきたが、未だ類似団体平均を大幅に上回っている状況にある。今後5年間で36人の職員数を削減(約5%)する予定である。



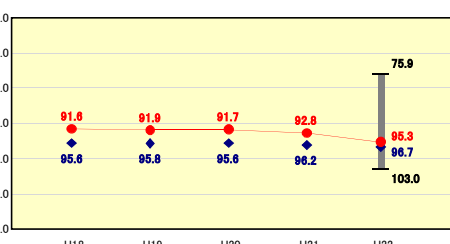
## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [95.3]

類似団体内順位 39/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

### ラスパイレス指数の分析欄

従来からの給与体系により類似団体平均を大きく下回っていたが、平成22年度に合併前町間間の職員給与格差の是正を実施したことにより、類似団体平均に近い状況となった。今後の財政見直しを踏まえ、各種行政サービスの抜本的な見直し求められる中、人件費についても縮減を進める方針である。



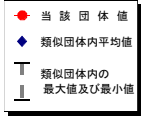
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

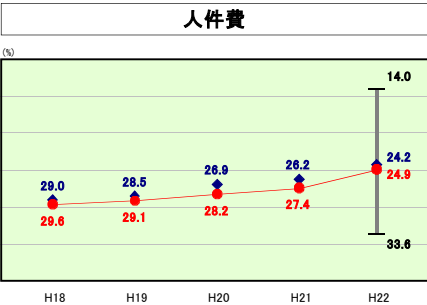
岐阜県下呂市

## 経常収支比率の分析

人口	36,580 人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	851.06 km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	- %
入総額	23,320,589 千円		実質公債費比率	12.5 %
出総額	21,862,974 千円		将来負担比率	70.2 %
実収支	1,311,838 千円		市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	14,498,493 千円		(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	26,433,754 千円			

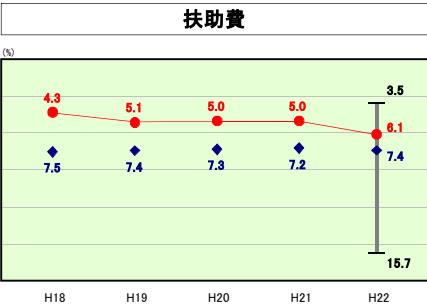


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



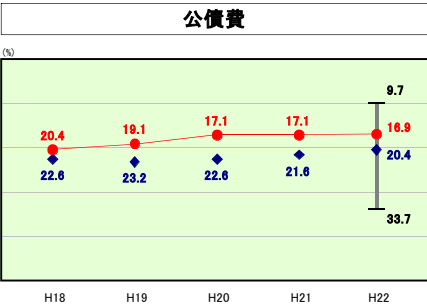
#### 人件費の分析欄

年々改善傾向にあるものの類似団体・県平均よりも高い傾向にある。職員数が類似団体と比較して多いため、職員の適正な定員管理を図ることで、人件費の抑制に努め、比率の改善を目指す。



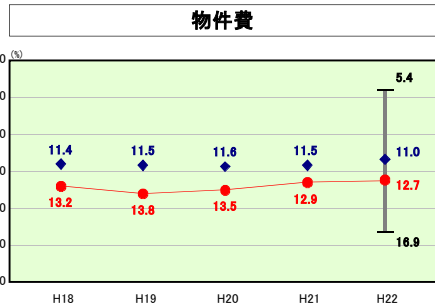
#### 扶助費の分析欄

類似団体・全国・県平均と比較して低い水準となっているが、平成22年度は子ども手当・児童手当給付費が増加したため前年度より上昇している。今後、財政圧迫とならないよう見極めながら支援策を行っていく。



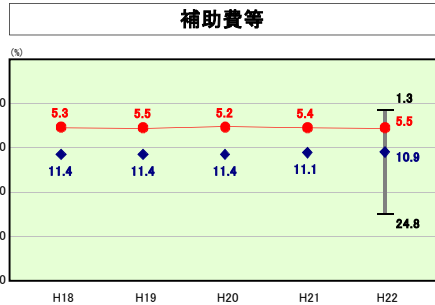
#### 公債費の分析欄

ここ数年繰上償還を行ったため、類似団体・全国平均を下回ってきているが、今後も大型事業を控えていることから、計画事業についても徹底した見直しを行い、新規市債発行の抑制に努め公債費の適正化を図る。



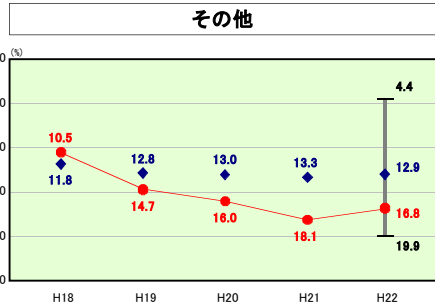
#### 物件費の分析欄

類似団体平均と比較して物件費の経常収支比率が高くなっているのは、施設の指定管理者制度の導入など民間委託を推進したことで、職員人件費から委託料(物件費)へ移行していること、また、広大な行政区域のため各種同様の施設が点在し、維持管理において効率が悪いために要因である。今後、公共施設の見直しを進め、効率改善と経費削減に努める。



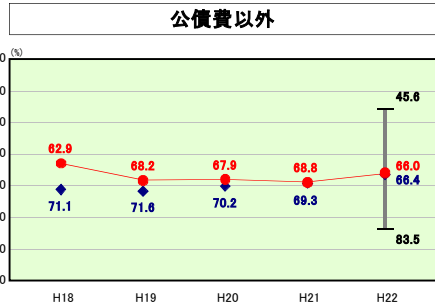
#### 補助費等の分析欄

類似団体と比較して低い水準で推移している。今後も補助金・負担金の目的や必要性を確認し、費用対効果を検証しながら、低い水準を維持するよう努める。



#### その他の分析欄

下水道特別会計への繰出金の基準が見直されてから、経常収支比率が上昇し、類似団体平均を上回っている。各特別会計とも経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち健全化に努める。



#### 公債費以外の分析欄

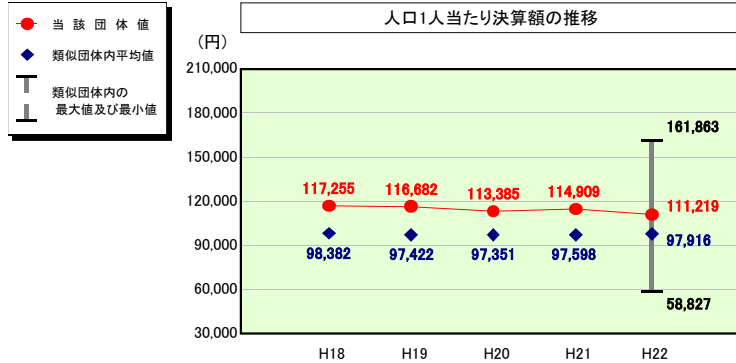
公債費を除いた経費全体では、経常収支比率は類似団体平均をわずかが下回っている。物件費、繰出金、人件費で類似団体平均より高い比率となっているが、扶助費、補助費等において低い比率となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県下呂市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



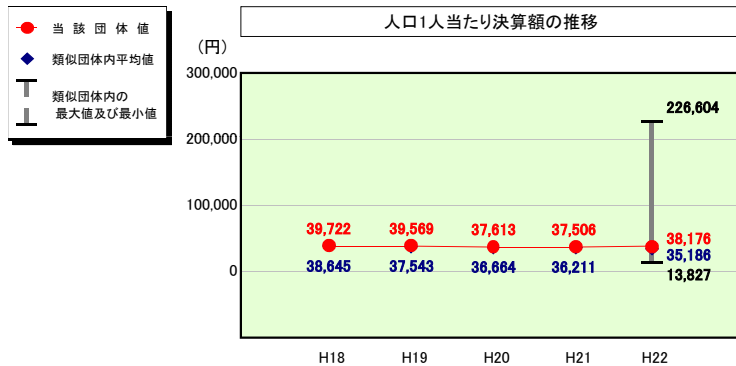
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,140,786	113,198	86,284	31.2
賃金 (物件費)	221,692	6,060	6,436	▲ 5.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	233	6	9,835	▲ 99.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	51,599	1,411	776	81.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	89,990	2,460	3,562	▲ 30.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	35,443	969	1,762	▲ 45.0
▲退職金	▲ 471,351	▲ 12,885	▲ 10,739	20.0
合計	4,068,392	111,219	97,916	13.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.48	9.53	3.95
ラスパイレス指数	95.3	96.7	▲ 1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

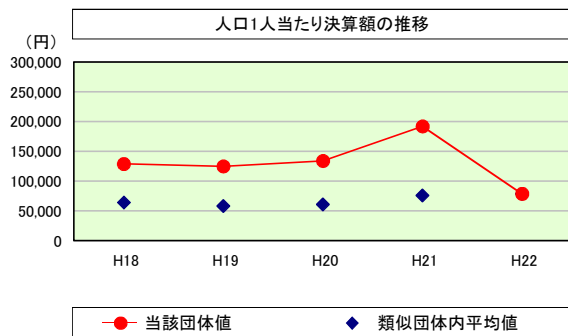


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,704,167	73,925	67,178	10.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,685,140	46,067	15,841	190.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,466	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,634	1,056	2,141	▲ 50.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	932	25	13	92.3
▲特定財源の額	▲ 83,739	▲ 2,289	▲ 4,287	▲ 46.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,948,642	▲ 80,608	▲ 50,193	60.6
合計	1,396,492	38,176	35,186	8.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

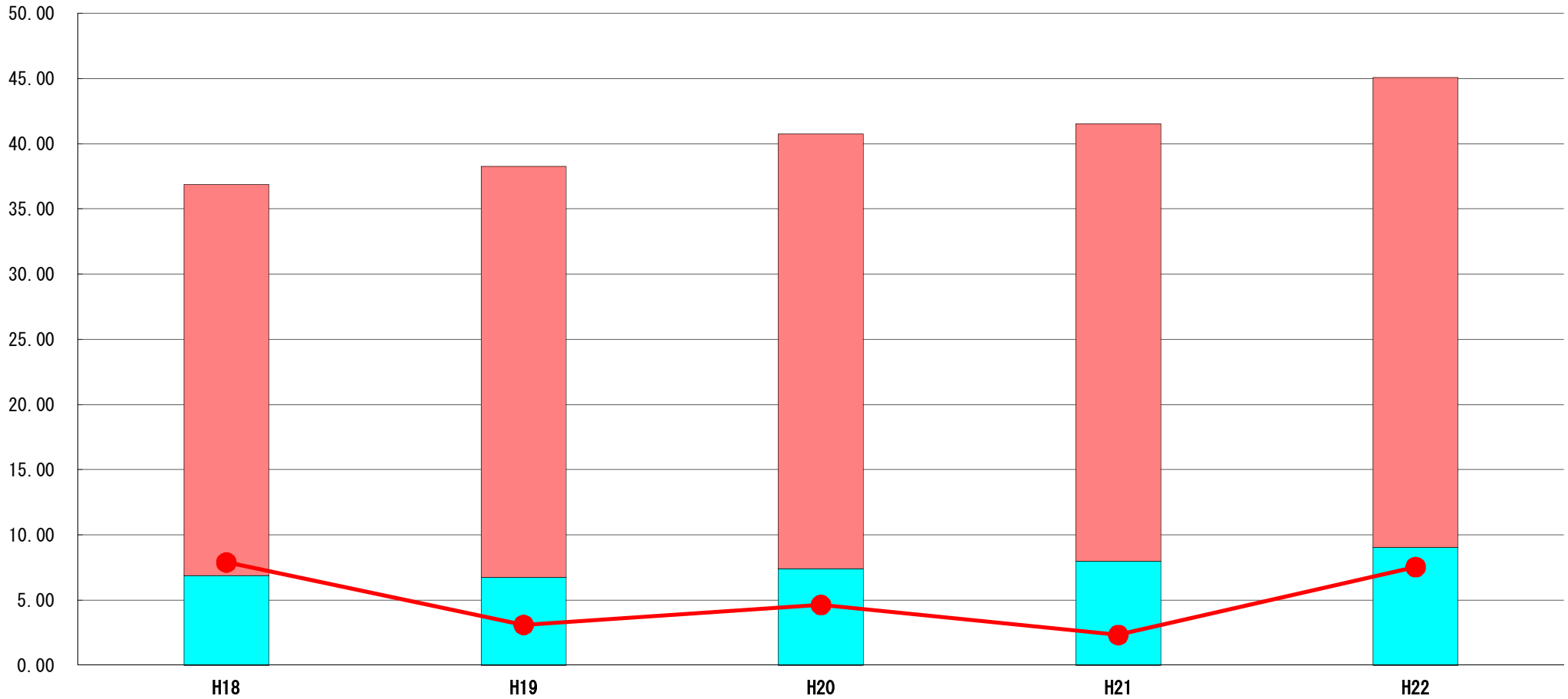
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	4,932,112	129,022	37.1	64,305	37.2	▲ 0.1
うち単独分	3,057,599	79,985	27.9	34,136	20.3	7.6
H19	4,723,875	125,030	▲ 3.1	58,137	▲ 9.6	6.5
うち単独分	2,436,049	64,476	▲ 19.4	29,406	▲ 13.9	5.5
H20	5,009,083	134,159	7.3	61,050	5.0	2.3
うち単独分	1,384,533	37,082	▲ 42.5	31,167	6.0	▲ 48.5
H21	7,107,152	192,189	43.3	76,282	25.0	18.3
うち単独分	3,238,650	87,578	136.2	41,092	31.8	104.4
H22	2,888,181	78,955	▲ 58.9	38,094	3.1	▲ 62.0
うち単独分	1,391,193	38,032	▲ 56.6	38,094	▲ 7.3	▲ 49.3
過去5年間平均	4,932,081	131,871	5.1	67,689	12.1	▲ 7.0
うち単独分	2,301,605	61,431	9.1	34,779	7.4	1.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岐阜県下呂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		29.99	31.52	33.35	33.54	36.03
 実質収支額		6.89	6.75	7.42	8.00	9.05
 実質単年度収支		7.89	3.10	4.63	2.32	7.54

## 分析欄

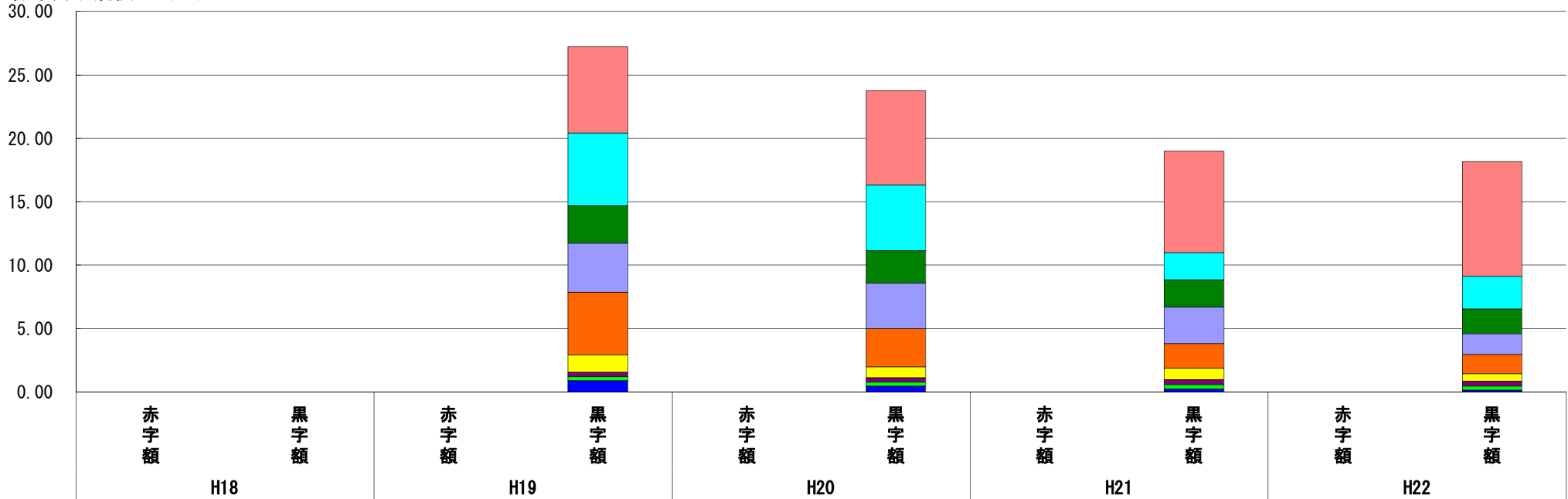
- 財政調整基金残高  
取り崩しを控え積立を行っているため、年々増加している。今後予定している大型事業の財源を確保するため基金の充実が必要である。
- 実質収支額  
実質収支比率は年々上昇している。地方交付税の交付額が見込みを上回る傾向にあることと、事務・事業の選択と集中による歳出規模の縮小が要因としてあげられる。
- 実質単年度収支  
増減はあるものの毎年度黒字で推移している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県下呂市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.75	7.42	8.00	9.05
水道事業会計		-	5.75	5.18	2.15	2.55
金山病院事業会計		-	2.95	2.55	2.15	1.96
下呂温泉合掌村事業会計		-	3.87	3.60	2.88	1.63
国民健康保険（事業勘定）特別会計		-	4.96	3.00	1.95	1.53
介護保険（保険事業勘定）特別会計		-	1.35	0.85	0.89	0.58
下水道事業特別会計		-	0.35	0.37	0.39	0.41
簡易水道事業特別会計		-	0.33	0.31	0.36	0.29
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.90	0.48	0.25	0.18

### 分析欄

対象となる一般会計、公営事業会計の実質収支が黒字又は資金剰余金が生じているため、連結実質赤字比率はない。今後も、各会計において健全な財政運営に努めていく。また、公営企業会計では料金収入の適正化と独立採算に少しでも近づけることが課題である。

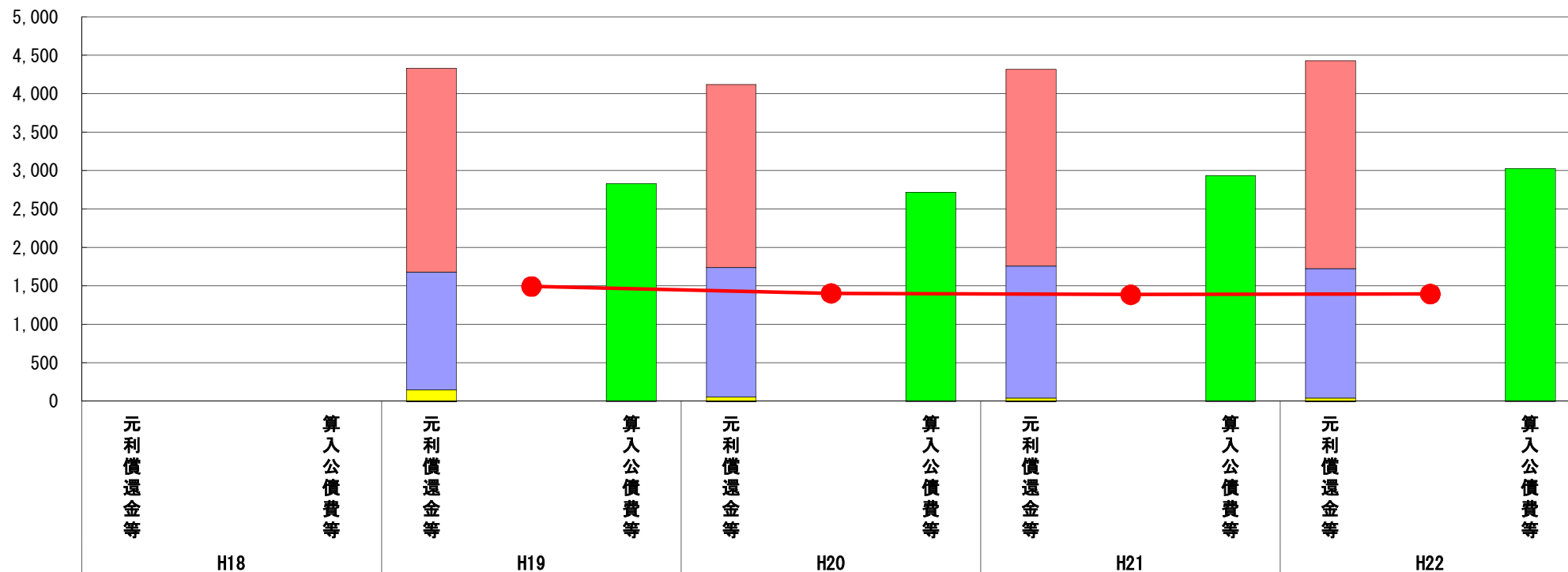


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県下呂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	2,647	2,384	2,565	2,704
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,535	1,682	1,716	1,685
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	147	56	40	39
算入公債費等(B)	一時借入金利息		-	1	3	2	1
	算入公債費等		-	2,835	2,720	2,937	3,032
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,495	1,405	1,386	1,397

## 分析欄

元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、平成19年度と比較して増加傾向にあるが、債務負担行為に基づく支出額が減少し、算入公債費等が増加しているため、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。今後、大型事業が控えているが、地方債許可団体となる18%を基準として、市債発行額を抑制し、実質公債費比率の上昇を抑えていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

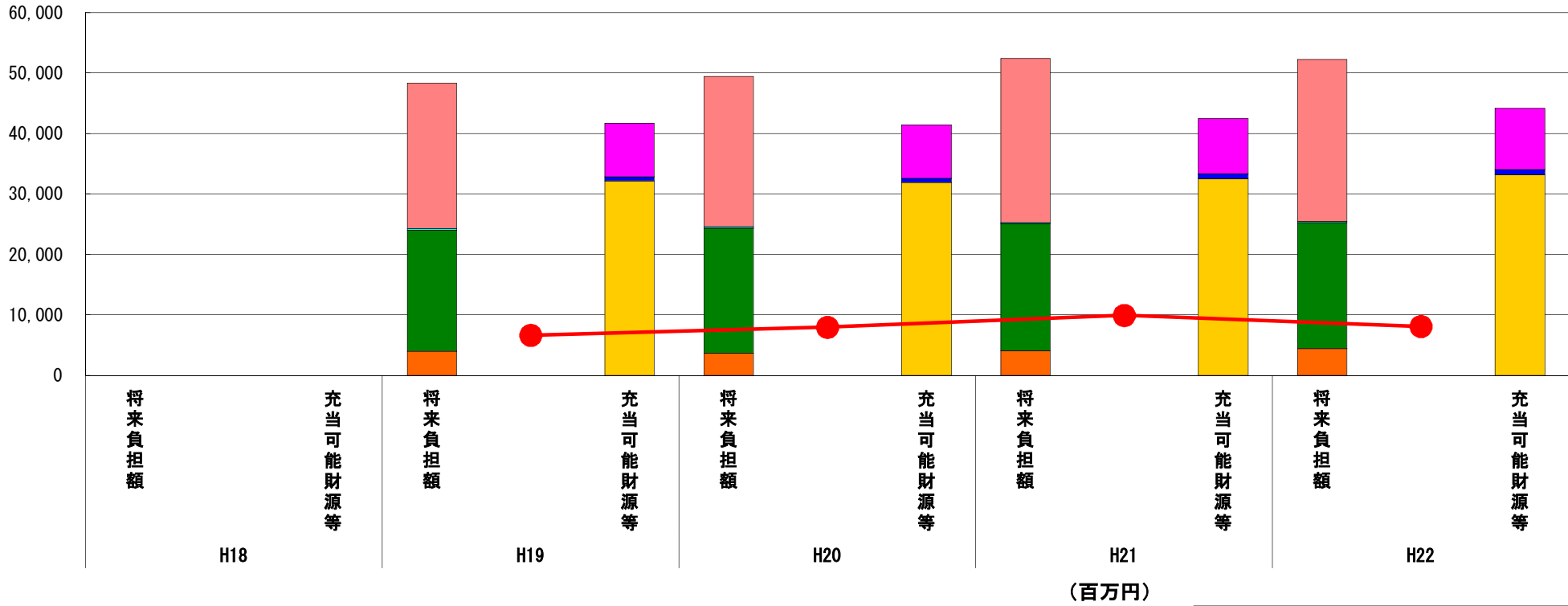
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県下呂市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	24,099	24,844	27,154	26,774
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	255	246	200	161
	公営企業債等繰入見込額	-	19,984	20,660	20,999	20,892
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	-	4,040	3,731	4,126	4,446
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,857	8,928	9,121	10,123
	充当可能特定歳入	-	705	659	852	818
	基準財政需要額算入見込額	-	32,160	31,927	32,565	33,214
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,656	7,968	9,940	8,119

## 分析欄

一般会計に係る地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額ともに、平成19年度から平成21年度にかけて増加しているが、平成18年度より継続して繰上償還を実施してきたことにより、平成22年度は地方債現在高が減少している。また、基準財政需要額算入見込額が増加し、基金の積立により充当可能基金が増額となった。これらの要因により、将来負担比率の分子は平成22年度に減少している。今後も、市債発行額を抑制し、比率の改善に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。